

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第32期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向畑達也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号

【電話番号】 (078)731-2322

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 浅野雅史

【最寄りの連絡場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号

【電話番号】 (078)731-2322

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 浅野雅史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	22,493,070	23,839,407	24,735,771	24,703,555	24,503,402
経常利益 (千円)	1,107,835	1,115,872	891,316	409,792	332,151
当期純利益 (千円)	143,593	684,719	454,791	165,491	104,728
純資産額 (千円)	2,081,250	2,694,788	4,361,815	3,975,143	4,107,436
総資産額 (千円)	18,231,094	17,274,094	17,677,783	17,580,193	18,222,029
1株当たり純資産額 (円)	3,750.00	4,932.70	865.44	797.97	836.58
1株当たり当期純利益 (円)	250.47	1,227.92	98.57	32.93	21.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			96.95	32.00	20.89
自己資本比率 (%)	11.4	15.6	24.7	22.6	22.5
自己資本利益率 (%)	6.9	28.7	12.8	4.0	2.6
株価収益率 (倍)			15.4	18.5	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,612	1,219,937	174,681	904,396	335,699
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	399,187	1,119,449	126,972	758,728	329,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,921	1,676,654	95,525	233,730	282,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	520,872	1,187,043	1,139,202	1,085,110	1,368,662
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	203 [443]	219 [447]	237 [475]	261 [500]	269 [465]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第29期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第28期の当期純利益は経常利益に比して低い水準にありますが、特別損失に過年度デリバティブ関連評価損および商品廃棄損等を計上したためであります。

5 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。

6 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	22,493,070	23,839,380	24,734,393	24,690,379	24,481,516
経常利益 (千円)	1,105,531	1,030,494	709,885	281,033	265,299
当期純利益 (千円)	141,713	645,478	348,866	53,952	360,005
資本金 (千円)	431,000	431,000	431,000	437,480	437,480
発行済株式総数 (株)	630,000	630,000	5,040,000	5,061,600	5,061,600
純資産額 (千円)	2,079,674	2,653,923	4,215,170	3,746,590	4,136,939
総資産額 (千円)	15,998,706	13,717,768	14,191,591	14,188,865	18,179,184
1株当たり純資産額 (円)	3,747.16	4,857.58	836.34	752.09	842.59
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ()	50.00 ()	30.00 ()	30.00 (15.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	247.19	1,156.36	75.61	10.74	72.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			74.37	10.43	71.82
自己資本比率 (%)	13.0	19.3	29.7	26.4	22.8
自己資本利益率 (%)	6.7	27.3	10.1	1.4	9.1
株価収益率 (倍)			20.1	56.8	5.7
配当性向 (%)	20.2	4.3	39.7	279.4	27.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	196 [428]	212 [443]	229 [471]	251 [496]	262 [465]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第29期までの株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第28期の当期純利益は経常利益に比して低い水準にありますが、特別損失に過年度デリバティブ関連評価損および商品廃棄損等を計上したためであります。

5 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っております。

6 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

当社の沿革は、昭和36年1月に神戸市須磨区において、靴の部品製造販売を行う平木製作所を設立したことに始まります。その後、昭和53年4月に靴の小売業を目的とする「ヒラキ商事株式会社」（現 当社）を設立し、靴・履物、雑貨品等の委託販売を目的とした「ヒラキ産業株式会社」（昭和58年11月設立）および靴・履物、雑貨品等の通信販売を目的とした「ヒラキ通販株式会社」（昭和59年3月設立）を含め、下表のとおり
の当社を中心としたグループ再編を行い現在に至っております。

- | | |
|----------|---|
| 昭和53年4月 | 神戸市須磨区中島町において「靴のヒラキ」の称号で靴の小売業を目的にヒラキ商事株式会社として資本金10,000千円で設立 |
| 昭和62年7月 | ヒラキ通販株式会社より通信販売の業務を譲受(現 通信販売事業) |
| 昭和62年12月 | ヒラキ工業株式会社(現 株式会社マヤハ)より靴の部品製造販売の営業権を譲受
商号をヒラキ株式会社に変更 |
| 昭和63年1月 | ヒラキ産業株式会社と合併し、靴、雑貨品の委託販売開始(現 卸販売事業) |
| 平成11年12月 | 靴の部品製造部門を廃止 |
| 平成16年2月 | 不動産管理を目的として100%子会社ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を設立
(神戸市須磨区) |
| 平成16年8月 | 通信販売事業、店舗販売事業のお客様を対象としたカード事業を開始 |
| 平成17年6月 | 中国での靴・履物の販売を目的に100%子会社上海平木福客商業有限公司(連結子会社)を設立(中国上海市) |
| 平成18年11月 | 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 平成19年6月 | カード事業撤退 |
| 平成20年10月 | ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を吸収合併 |

3 【事業の内容】

当社グループは、ヒラキ株式会社（当社）を企業集団の中核とし、連結子会社1社（上海平木福客商業有限公司）の計2社で構成されております。なお、従来、連結子会社であったヒラキ不動産管理有限会社は、平成20年10月1日付で当社と合併いたしました。

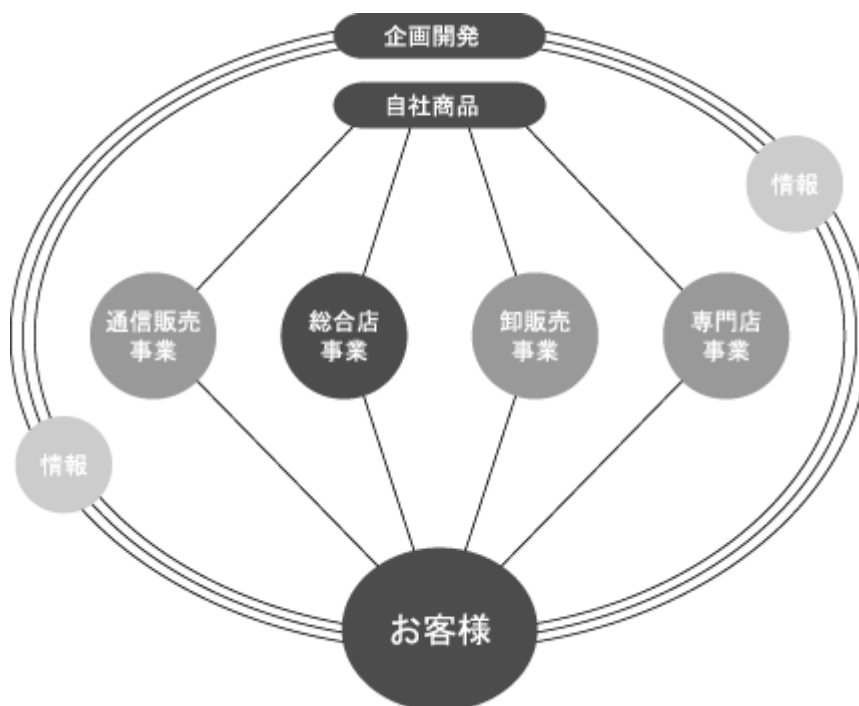
当社グループは、自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心として、衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業を展開しております。

上海平木福客商業有限公司は中国等海外販売拠点として、靴・履物等を小売業者および量販店等に販売することを目的に設立し、現在準備段階として当社の各事業セグメントで販売する商品を調達しております。

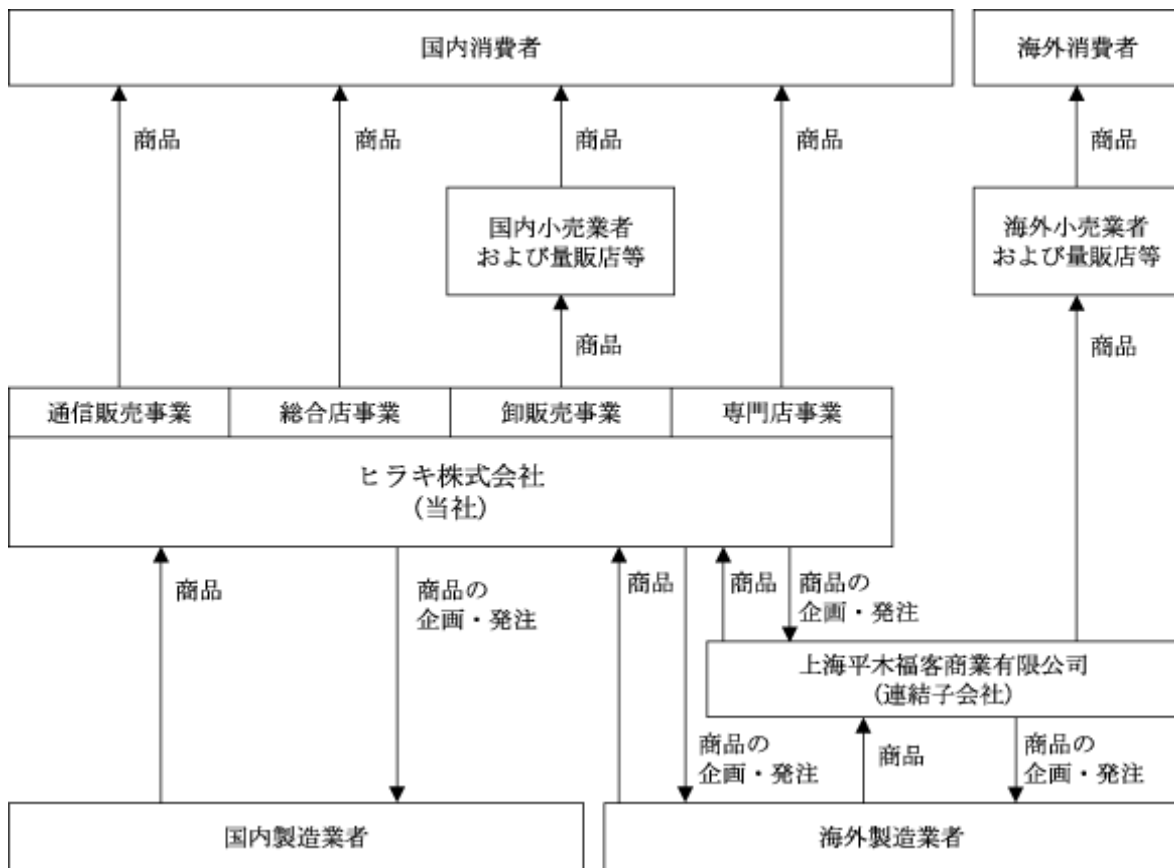
当社グループの事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「当連結会計年度（注）4 事業区分の方法の変更」をご参照ください。

事業の種類別セグメント	事業内容
通信販売事業	(当社) 靴を中心としたカタログ、インターネット販売を行っております。
総合店事業	(当社) 靴を中心とした総合ディスカウントストアの運営、店舗販売を行っております。
卸販売事業	(当社) 大手小売店、量販店等への卸販売を行っております。
専門店事業	(当社) 婦人靴を中心とした靴専門店の運営、店舗販売を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上海平木福客商業有限公司	中国 上海市	67,947	靴・履物等の企画・発注、仕入および販売	100	靴・履物等の企画・発注および仕入 役員の兼任3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	105 [207]
総合店事業	90 [223]
卸販売事業	21 [1]
専門店事業	16 [26]
全社(共通)	37 [8]
合計	269 [465]

- (注) 1 従業員数には、嘱託2名を除いております。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262[465]	39.8	8.3	4,834

- (注) 1 従業員数には、嘱託2名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は組織されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は厳しい環境となりました。上期は原材料・原油の高騰によって生活必需品の値上げが進みましたが、片方で消費マインドが低迷したことから値下げ競争が進みました。下期は世界的な金融危機と急激な円高によって日本を牽引する企業の業績が悪化したため、雇用・所得環境に厳しさが増しました。そのため消費マインドはさらに低下し、原材料価格の値下げがあったものの、それ以上に企業は生き残るために体力消耗戦となる値下げ競争を加速させました。

このような環境下、当社グループはその強みを発揮すべく、経営資源（「ヒト、モノ、カネ」）をコア事業である通信販売事業、特に商品開発に集中させ、競争の激化や天候不順が業績に与える影響も配慮しながら独自性を発揮すべく、人員の増強や商品作りを強化してまいりました。また通信販売事業における売上高と広告宣伝費等のバランスも考慮しながら収益モデルの再構築を進めてまいりました。

さらに、当連結会計年度において経済環境が予想を上回るスピードで悪化したことからこのような環境こそ当社の価格優位性が発揮できるチャンスであると判断し、「ヒラキの生活応援宣言」を全社共通コピーとして採用し、当社の強みである靴のSPAモデルを活用した「品質を維持しながら、市場より明らかに価格の低い商品」の開発を進めました。その結果、499円スニーカー、399円サマーフィットシューズ、819円ムートン調ブーツなどのヒット商品が生まれました。

また、利益を確実に確保するため「安く作り、安く売れる」体制作りを一段と進め、仕入れ面では大量発注による仕入コストの低減、販売面では直輸入商品の取り扱い拡大の推進、さらに市場の変化に迅速に対応し開発の効率化を高めるために商品開発から販売までを一貫体制とする組織体制に変更、業務の効率化を図るため通信販売事業における受注、出荷体制の見直しやカタログ配布方法の見直しを実施いたしました。

以上の取り組みを行った結果、主力の通信販売事業におきまして、売上高は伸び悩んだものの、商品内容や効率改善の徹底によって増益を確保することができました。この結果、連結売上高は245億3百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の伸び悩みや体質強化のため在庫の処理を加速させた影響によって売上総利益高は前年同期と比較して減少いたしました。一方で業務効率の見直しや広告宣伝活動等による費用削減を進めたことにより、専門店事業において先行投資が発生したにもかかわらず、前年同期と比較して販売費及び一般管理費は減少いたしました。この結果、営業利益は4億1千2百万円（前年同期比23.1%減）となりました。なお、専門店事業を除く全社の営業利益は6億3千4百万円となり、前年同期と比較して増益を確保いたしました。

当期純利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するに当たり、総合店に係る商品の評価基準および評価方法を見直し、また専門店事業においては出店環境が大幅に悪化したことから当面は体質強化を優先する方針に転換し、既存店について一部閉鎖、減損損失等を計上したことから、1億4百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

通信販売事業

商品力の強化によって受注件数は前年同期並みの水準を確保できたものの、消費低迷によって1件当たりの単価が低下いたしました。一方で売上高と広告宣伝費のバランスを考慮した事業運営により販売費及び一般管理費比率が低下し、前年同期と比較して増益となりました。

この結果、売上高は116億7千4百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は10億3千7百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

総合店事業

競合他社の体力消耗戦となる値下げ攻勢が高まってきたことから、食品・日用雑貨品等の価格対抗を実施し、集客力を高めてまいりました。一方で、体質強化のため在庫処理を加速させました。

この結果、売上高は102億3千5百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は7千3百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

卸販売事業

新規先の増加や既存取引先の取引拡大が進み、売上高が増加し収益性が強化されました。

この結果、売上高は22億1千8百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は3千9百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

専門店事業

大型ショッピングセンターに出店し事業の拡大を進めましたが、体制作りを進めるため人員を強化したため先行投資費用が発生いたしました。一方で下期以降、ショッピングセンターの環境が大きく変化したことから、既存店の見直しを図りました。

この結果、売上高は3億7千4百万円（前年同期比712.5%増）、営業損失は2億2千2百万円（前年同期は営業損失9千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円増加し、13億6千8百万円となりました。

当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億3千5百万円（前年同期は9億4百万円の獲得）となりました。これは主に、日高店収用に伴う収用補償金の受取額3億7千2百万円が計上された結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億2千9百万円（前年同期は7億5千8百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億8千2百万円（前年同期は2億3千3百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の借入れ28億円と長期借入金の返済22億6千1百万円によるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループは、自社で企画・開発し、主に海外に生産委託しておりますので、生産および受注の状況に替えて仕入実績を記載しております。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	5,882,175	100.9
総合店事業	7,960,704	99.4
卸販売事業	1,710,619	102.6
専門店事業	295,934	513.7
合計	15,849,433	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売実績(千円)	前年同期比(%)
通信販売事業	11,674,924	95.1
総合店事業	10,235,673	99.6
卸販売事業	2,218,596	109.2
専門店事業	374,207	812.5
合計	24,503,402	99.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「長期安定的な企業価値の向上」を経営の最重要課題と考えており、「強いところをより強く」することを戦略の重点においております。この方針に基づき、当社グループの強みである「靴を中心とした自社企画商品力」「価格の安さ」および「通信販売を中心とした多彩な販売手法」をより強化してまいります。

当社グループの最大の特長は「安さ」であり、ここにお客様より支持、期待をいただいております。多くのお客様に気軽に履いていただける商品を開発し続けることが、当社グループの存在意義であるとの認識を持ち、今後も商品開発力を強化してまいります。

また、販売手法を強化するほか、自社のインフラを活用した事業を行うことで、収益の多様化と収益力の向上を図ってまいります。

具体的な施策として、以下の内容を行っております。

(1) 多くのお客様に気軽に履いていただける靴の開発強化

低価格商品の強化

当社の特長は「安さ」であり、品質を守りながら安さを実現していくことが課題であります。

今後も開発人員の強化を図りながら、「価格」「品質」の両面で魅力ある商品を開発し、靴の販売力を高めてまいります。

また、「利は元にある」の考えのもと、「良質」で「安さ」を実現できる生産委託メーカーの開拓、指導、育成を強化することも課題であります。

その実現のために幹部社員が自ら足を運び直接指導をする「足で稼ぐ商売」を実施し続けることで、生産委託メーカーとの協力体制を強化し、「安さ」を実現してまいります。

顧客層の拡大

多くのお客様に当社商品を履いていただけるようにするために、顧客層の拡大が課題であります。

低価格商品の開発を強化しながら、顧客層の拡大を図るために、付加価値のある商品開発も行っております。

インターネットによる販売の強化

通信販売事業におきましては、インターネットによる販売比率が高まっており、生活スタイルの変化に合わせて情報ツールや受注媒体の多様化に対応したインターネットショッピングの充実が課題であります。

この実現に向け、システム強化やサービスの充実を図ってまいります。

「安さ」を支えるローコストオペレーションの強化

「安さ」を維持していくためには、ローコストオペレーションを強化していくことが課題であります。

通信販売事業の物流業務や受注業務におきましては、アウトソーシング、ITの活用や人海戦術の活用によって、ローコストオペレーションを強化してまいります。

(2) 靴に関連する事業の強化

当社グループは、靴の部品製造から始まり、時代の流れに合わせながら総合店事業、卸販売事業、通信販売事業および専門店事業と事業形態を広げ、靴関連事業をあらゆる角度から広げてまいりました。

今後も靴関連事業から派生する新たなビジネスを生み出し続け、収益の多様化と収益力の向上を図り、当社グループの存在意義を高めてまいります。

具体的な施策として以下の内容を行っております。

靴事業推進部による全社の靴の販売戦略を強化

強みの靴をさらに強化、拡大していくためには、靴の取扱いカテゴリーや価格帯に幅を広げていくほか、4つの業態の相乗効果を生み出すことが課題であります。

全社の「靴」の事業戦略を推進する靴事業推進部を中心に全社横断的な販売戦略を強化してまいります。

ワンランク上の商品の拡大

低価格戦略のみならず、ワンランク上の商品に対するお客様の要望が多く、これに応えていくことが課題であります。

生産・開発から販売まで一貫した体制を持った強みを活かすことで、これまでの通信販売事業を核とした「低価格戦略」に一線を画すワンランク上の商品開発を行い、靴のマーケットシェア拡大を目指してまいります。コンセプトは「旬な靴を、高いクオリティで安く提供」とし、専門店の出店を中心に、既存店舗や卸販売事業の品揃え強化や通信販売事業の商品強化にもつなげていく計画であります。

卸販売事業の拡大

「安さ」を維持していくために、販売力の強化を行い、販売力を背景とした仕入力を強化していくことが課題であります。

主力の通信販売事業の拡大に加え、商品開発力を活かしたOEM生産の拡大によって、卸販売事業の販売力の拡大を図っていく計画であります。

強みの業務の事業化と事業拡大に向けた人材確保・教育

「安さ」を維持していくために、収益の多様化と収益力の向上が課題であります。

現在、海外事業を展開しておりますが、自社のインフラを活用した事業も視野に入れた体制作りを進めております。また、新しい分野への進出であることから、人材の確保・教育が重要であり、採用強化や教育体制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等および当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 生産国の経済情勢等による影響

当社グループは、通信販売事業、卸販売事業において主に自社企画商品を販売しております。また、総合店事業および専門店事業においても一部自社企画商品を販売しております。

自社企画商品につきましては安さを実現するために、海外の工場に生産委託しており、生産国は中国が中心であります。平成21年3月期の連結会計年度において、全仕入高に占める中国からの仕入比率は42.6%であります。輸入取引に占める中国からの輸入比率は90.2%であり、中国への依存度が高い割合を占めております。

生産国リスクをヘッジするために、中国国内におきましては仕入先の集中を避け分散化を実施していることに加え、生産国の移転も進めております。ただし、中国の政治情勢および経済環境のほか、人民元相場等に著しい変化が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場変動の影響

当社グループは、中国での生産委託を行っており、その輸入取引は米ドル建決済で行っております。輸入取引につきましては為替予約取引および通貨オプション取引等により仕入コストの安定化を図っておりますが、米ドルの円に対する為替相場が急激に変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候要因について

当社グループはベーシック商品を中心に扱っておりますが、異常気象により例年と大きく異なる変化があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の長期滞留および評価減等に伴う影響

当社グループは、通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業におきまして、自社開発商品を取扱っております。販売予測の精度向上を図るとともに、当社グループの多彩な販売網を活用し、商品在庫の適量水準の維持に努めておりますが、売上高は天候のほか、流行の変化等に影響を受けるため、売上高が予想を下回り当社グループの販売力で吸収できない場合は適正水準を維持できない可能性があります。その場合、社内規程により商品在庫の評価減を実施しておりますが、予想を上回る急激な受注減少となった場合、商品在庫の長期滞留や評価減が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動の影響

当社グループは、過年度において店舗開発や物流センター(生野事業所)などの設備投資を行ってきたことにより平成21年3月期の連結会計年度末において有利子負債残高は109億5千9百万円あり、連結総資産に占める比率は60.1%となっております。

金利上昇リスクを軽減するために、基本方針として長期固定金利による調達、さらには金利スワップによる金利上昇リスクヘッジを行っております。

ただし、今後事業の拡大による新規運転資金や借換資金を調達する可能性があり、市場金利が大幅に上昇した場合、支払利息等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の取扱いによる影響

当社は通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業におきまして、顧客情報を保有しております。顧客情報の保護に関しましては、社内体制の整備と従業員の意識高揚等の社内教育を実施し、細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩や個人情報保護法に抵触する事象が発生した場合、社会的信用問題や損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社（ヒラキ株式会社）と連結子会社ヒラキ不動産管理有限会社との合併

今後の出店をスムーズかつ迅速に進めていくために一体となって総合店事業に経営資源を集中するため、当社は、連結子会社ヒラキ不動産管理有限会社と合併することを平成20年8月8日の取締役会において決定、承認し、同日に合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ヒラキ不動産管理有限会社は消滅会社となりました。

(2) 合併に際して発行する株式および割当、合併比率の算定根拠

ヒラキ不動産管理有限会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(3) 合併の期日

平成20年10月1日

(4) 引継資産・負債の状況

資産			負債	
科目	金額(千円)		科目	金額(千円)
流動資産		152,327	流動負債	251,132
固定資産			固定負債	3,118,245
有形固定資産	3,557,920		負債合計	3,369,377
投資その他の資産	954	3,558,875		
資産合計		3,711,202		

(5) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金 437,480千円

事業の内容 自社企画開発による靴・履物（直輸入商品）を中心とした衣料、日用雑貨品等の通信販売事業、総合店事業、卸販売事業および専門店事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

記載内容における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要な会計方針および見積もりについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、経済環境が予想を上回るスピードで悪化したことから、このような環境こそ当社の価格優位性が発揮できるチャンスであると判断し、「ヒラキの生活応援宣言」を全社共通コピーとして採用し、「安く作り、安く売れる」体制作りを一段と進め、仕入れ面では大量発注による仕入コストの低減、販売面では直輸入商品の取り扱い拡大の推進、さらに市場の変化に迅速に対応し開発の効率化を高めるために商品開発から販売までを一貫体制とする組織体制に変更、業務の効率化を図るため通信販売事業における受注、出荷体制の見直しやカタログ配布方法の見直しを行い、主力の通信販売事業におきまして、売上高は伸び悩んだものの、商品内容や効率改善の徹底によって増益を確保することができました。この結果、連結売上高は245億3百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

また、利益面では、売上高の伸び悩みや体質強化のため在庫の処理を加速させた影響によって売上総利益高は前年同期と比較して減少いたしました。一方で業務効率の見直しや広告宣伝費の効率化による費用削減を進めたことにより、専門店事業において先行投資が発生したにもかかわらず、前年同期と比較して販売費及び一般管理費は減少いたしました。この結果、営業利益は4億1千2百万円（前年同期比23.1%減）となりました。なお、専門店事業を除く全社の営業利益は6億3千4百万円となり、前年同期と比較して増益を確保いたしました。当期純利益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用するに当たり、総合店に係る商品の評価基準および評価方法を見直し、また専門店事業においては出店環境が大幅に悪化したことから当面は体質強化を優先する方針に転換し、既存店について一部閉鎖、減損損失等を計上したことから、1億4百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億4千1百万円増加し、182億2千2百万円となりました。主に流動資産の増加によるものであります。

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、6億4千6百万円増加し、95億4千5百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金および商品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4百万円減少し、86億7千6百万円となりました。

負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、5億9百万円増加し、141億1千4百万円となりました。主たる要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億3千2百万円増加し、41億7百万円となりました。主たる要因は、繰延ヘッジ損益の増加によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント悪化し22.5%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

資金の流動性については利益の確保および債権ならびに商品在庫を適正水準に維持することにより、必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、資金調達は長期安定資金の導入を積極的に行いながら、短期的には当座借越枠を確保することにより、手許流動性資金は一定の水準を確保しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円増加し、13億6千8百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、その特長である商品の安さを実現するために、自社企画開発商品について中国を中心とした海外メーカーに生産委託しております。そのため為替変動リスクや、海外メーカーを取巻く環境の変化により、商品の仕入価格も変動し、売上総利益が影響を受ける可能性があります。そのため、長期の通貨オプション取引等を積極的に締結し、リスクの軽減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループでは、当連結会計年度において、総額で2億9千万円の設備投資を実施いたしました。事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

通信販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は特にありません。

総合店事業

当連結会計年度の主な設備投資は、姫路店（仮称）新規出店に伴う新設工事代金3千8百万円であります。

卸販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は特にありません。

専門店事業

専門店新規出店に伴う内装工事費用1億7千4百万円であります。

(2) 重要な設備の売却等

当連結会計年度において、国の「円山川河川激甚災害対策特別緊急事業」の中の、兵庫県豊岡市の施行する「稲葉川区画整理事業」に伴う、ヒラキ日高店の収用に係る土地の譲渡により、土地1千2百万円を譲渡いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岩岡事業所 (神戸市西区)	総合店事業	駐車場 物流倉庫	1,467,964	6,296	2,325,041 (34,137)	58,889	3,858,192	87[194]
生野事業所 (兵庫県朝来市)	通信販売事業 総合店事業 卸販売事業	営業設備 会社統括施設 物流倉庫	2,150,797	16,087	588,944 (46,146)	55,264	2,811,093	57[150]
神戸営業所 (神戸市須磨区)	通信販売事業 卸販売事業	営業設備	210,512	1,172	78,372 (547)	807	290,865	13[1]
日高店 (兵庫県豊岡市)	総合店事業	営業設備	110,172	192	403,881 (10,626)	2,419	516,666	10[35]
龍野店 (兵庫県たつの市)	総合店事業	営業設備	99,220	495	204,281 (6,654)	6,334	310,331	9[32]
氷上山南店 (兵庫県丹波市)	総合店事業	営業設備	201,571	495	76,805 (10,601)	5,291	284,164	8[18]

(注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1ヶ月165時間換算)であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (名)
神戸本社 (神戸市中央区)	全社共通	本社機能	34	63[8]

なお、平成21年4月30日に解約し、登記上の本店所在地に移転いたしました。

(2) 在外子会社

上海平木福客商業有限公司

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	増加予定 店舗面積
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	姫路店 (仮称) 姫路市飾東 町	総合店事業	営業設備	520,000	38,833	自己資金 および 借入金	平成21年1月	平成21年10月	2,740㎡
提出 会社	日高店 豊岡市日高町	総合店事業	営業設備	480,000	3,000	収用補償金 および 自己資金	平成21年2月	平成22年3月	1,575㎡

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,061,600	5,061,600	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式は100株であります。
計	5,061,600	5,061,600		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月17日開催の第27回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	147,200(注)1,3	114,400(注)1,3,5
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,200(注)1,3	114,400(注)1,3,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり275(注)2,3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 275 資本組入額 138 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。

新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 辞任により権利を喪失した取締役の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

平成17年6月23日開催の第28回定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	56,800(注)1, 3, 5	56,800(注)1, 3, 5
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,800(注)1, 3, 5	56,800(注)1, 3, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600(注)2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 600 資本組入額 300 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

なお、当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、その時点で新株予約権の割当を受けた者が権利行使または消却されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、各新株予約権行使時の払込金額を下回る価格で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 平成18年6月8日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

4 新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。

新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本定時株主総会および新株予約権発行に関する取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 退職により権利を喪失した従業員の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日 (注)1	4,410	5,040		431,000		151,000
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	21	5,061	6,480	437,480	6,480	157,480

(注) 1 平成18年8月1日に平成18年6月23日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき8株の割合をもって分割いたしました。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	7	47	6	4	4,337	4,416	
所有株式数 (単元)		12,307	14	12,117	1,197	12	24,959	50,606	1,000
所有株式数 の割合(%)		24.32	0.03	23.94	2.37	0.02	49.32	100.00	

(注) 自己株式151,800株は、「個人その他」に1,518単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.85
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	258	5.09
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61	251	4.96
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.17
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	184	3.63
平木 勝	神戸市須磨区	144	2.84
野崎 誠	神戸市北区	127	2.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	120	2.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	119	2.36
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.89
計		2,263	44.71

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 113千株
2 上記のほか当社所有の自己株式151千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,908,800	49,088	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,061,600		
総株主の議決権		49,088	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 3丁目2番6号	151,800		151,800	2.99
計		151,800		151,800	2.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法および会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

旧商法下において付与されたストック・オプション

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月17日および平成17年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものは以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	取締役4名および従業員2名	従業員66名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数(株)	同上	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

会社法施行日以後に付与されたストック・オプション

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものは以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分および人数	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限としております。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日至平成28年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が株式分割（普通株式の無償割当を含む、以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

かかる調整は、当該時点で未行使の新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。

新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反するような行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でないといわれる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続を認めない。

新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使することができる。

その他の条件については、本定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月25日決議)での決議状況 (取得期間平成20年8月26日～平成20年12月31日)	100,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	59,300	23,949
残存決議株式の総数および価額の総額	40,700	36,050
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.7	60.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.7	60.1

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年12月26日決議)での決議状況 (取得期間平成21年1月6日～平成21年5月31日)	50,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	12,500	4,983
残存決議株式の総数および価額の総額	37,500	25,017
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	75.0	83.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	75.0	83.4

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	151,800		151,800	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、キャッシュ・フローを重視した経営を実践し、内部留保を充実させながら、会社を継続的に発展させることによって、株主の皆様に残余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことでもあります。また、内部留保による企業体質強化を実施し、長期安定的な企業価値の向上を目指してまいります。当面は収益モデルの再構築に注力し、適正な収益基準を確保できる段階で配当性向を意識した配当政策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当10.00円とし、中間配当金と合わせて当事業年度の年間配当金は1株当たり20.00円といたしました。また、事業基盤強化も重要課題であることから、内部留保金は、主力の通信販売事業を強化するための投資や総合店事業における新店・改装費用等の事業強化に向けた投資および有利子負債の削減に活用し、企業体質強化に充当していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月16日 取締役会	49	10.00
平成21年6月26日 定時株主総会	49	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			1,745	1,514	615
最低(円)			1,232	580	305

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年11月14日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	400	451	470	466	440	436
最低(円)	305	370	372	430	383	390

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		野 崎 誠	昭和21年10月23日	昭和44年4月 株式会社兵庫相互銀行(現株式会社みなと銀行)入行 平成2年1月 同行 常務取締役 平成4年8月 兵銀投資顧問株式会社 同社代表取締役社長 平成6年6月 当社入社 取締役副社長 平成14年10月 取締役社長 平成16年3月 社長執行役員 平成17年6月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役 平成20年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	127,800
代表取締役 社長執行役員		向 畑 達 也	昭和27年3月27日	昭和50年4月 マギーシューズ株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 昭和63年3月 営業第3部長 平成4年6月 取締役 営業企画部長 平成9年8月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成16年3月 専務執行役員 営業本部、卸販売事業部、本部企画管掌 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事長 (現任) 平成18年6月 副社長執行役員 通信販売事業部、店舗販売事業部、卸販売事業部、カード事業部、企画開発部、物流部管掌 平成19年2月 営業本部管掌 平成20年4月 代表取締役(現任) 社長執行役員(現任)	(注)2	76,800
取締役 専務執行役員	通信販売カンパニー社長兼物流部長	梅 木 孝 雄	昭和36年4月24日	昭和63年8月 株式会社ユニオン・ロイヤル入社 平成4年1月 当社入社 平成11年4月 通信販売部 部長 平成16年4月 常務執行役員 平成17年6月 上海平木福客商業有限公司 董事(現任) 平成18年6月 専務執行役員(現任) 平成19年2月 専務執行役員 営業本部兼靴事業推進部長 平成20年4月 通信販売カンパニー社長兼物流部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	53,800
取締役 専務執行役員	カンパニー・現業支援本部長兼経理部長	今 本 清 治	昭和34年8月6日	昭和57年4月 カネテツデリカフーズ株式会社入社 平成15年4月 当社入社 経理部長 平成16年3月 執行役員 現業支援本部担当 現業支援本部総務部長 平成18年5月 経理部長(現任) 平成18年6月 取締役(現任) 常務執行役員 総務部、プロジェクト・システム室管掌 平成19年2月 現業支援本部長 平成20年4月 カンパニー・現業支援本部長(現任) 平成21年2月 上海平木福客商業有限公司 監事(現任) 平成21年5月 経営戦略室長 平成21年6月 専務執行役員(現任)	(注)2	28,600
取締役 専務執行役員	経営戦略室長	浅 野 雅 史	昭和41年8月5日	平成3年4月 関西電力株式会社入社 平成14年7月 米国スタンフォード大学 アジア太平洋研究センター客員研究員 平成21年1月 浅野コンサルティング株式会社設立 同社代表取締役(現任) 平成21年6月 当社入社 取締役(現任) 専務執行役員(現任) 経営戦略室長(現任)	(注)3	
取締役 常務執行役員	店舗販売カンパニー社長	錦 戸 美 隆	昭和22年12月2日	平成16年6月 株式会社平和堂東海入社 同社 常務取締役 平成17年10月 当社入社 平成18年6月 常務執行役員(現任) 平成20年4月 総合店カンパニー社長 平成21年4月 店舗販売カンパニー社長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	18,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		伊原英二	昭和25年4月27日	昭和49年4月 株式会社兵庫相互銀行(現株式会社みなと銀行)入行 平成11年4月 株式会社みなと銀行 審査部長 平成13年6月 同行 コンプライアンス部長 平成14年6月 同行 監査部長 平成16年5月 みなとリース株式会社 審査部長 平成17年3月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	8,400
監査役		朝家修	昭和37年12月5日	平成2年10月 監査法人トーマツ 入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成8年8月 税理士登録 平成8年8月 公認会計士・税理士 朝家事務所開設(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	800
監査役		松田陽三	昭和16年1月10日	昭和38年4月 神戸信用金庫入庫 平成元年6月 同庫総務部長 平成5年4月 同庫理事、総務部長委嘱 平成9年10月 同庫常務理事、本店営業本部長委嘱 平成13年9月 同庫専務理事 平成15年8月 同庫検査部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 神戸信用金庫常勤監事	(注)4	200
計						314,700

- (注) 1 監査役 朝家修および松田陽三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営と業務執行の分離により経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

地位	氏名	担当
社長執行役員	向畑達也	最高執行責任者
専務執行役員	梅木孝雄	通信販売カンパニー社長兼物流部長
専務執行役員	今本清治	カンパニー・現業支援本部長兼経理部長
専務執行役員	浅野雅史	経営戦略室長
常務執行役員	錦戸美隆	店舗販売カンパニー社長
上席執行役員	松添晃明	カンパニー・現業支援本部 プロジェクト・システム室長
執行役員	埜邨敬和	店舗販売カンパニー 総合店事業部長
執行役員	明石修一	卸販売カンパニー社長

(注) なお、平成21年4月1日付で総合店カンパニーと専門店カンパニーは統合し、店舗販売カンパニーとなりました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業規模が拡大していく中で、コーポレート・ガバナンス体制の充実が経営の重要な課題と認識し、経営責任の明確化と迅速な経営判断を行うため、取締役の人数を最小限に抑えるとともに、コンプライアンス体制の整備強化と企業経営の透明性の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は平成16年3月1日より執行役員制度を導入し、経営の執行は取締役会、業務の執行は執行役員と役割を明確にし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容

ア. 取締役会

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。経営の執行に関しては迅速な経営判断を行うため、定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、社外取締役は選任していません。

取締役会では、法令および定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。また、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平なディスクロージャーが適切に行えるよう重要事実の決定については、必要に応じて臨時取締役会において付議しております。

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、定款第40条において、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定めております。

イ. 監査役会

取締役会における経営判断の適正性を監視する機能として監査役会を設置しております。当事業年度においては、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制で毎月1回開催いたしました。また、当事業年度に開催された取締役会18回に全て出席し、社外監査役朝家修氏は主に公認会計士・税理士としての専門的見地から、また、松田陽三氏は主に経営管理について発言を行いました。なお、社外監査役2名のうち、松田陽三氏は神戸信用金庫の元常勤監事であり、同信用金庫は、当社の大株主であります。その他社外監査役につきましては、当社と人的関係、資本的関係または取引関係はありません。

ウ. カンパニー経営会議

取締役、執行役員および常勤監査役を加えたカンパニー経営会議を月1回開催し、必要に応じて関連部署責任者を出席させ、業務執行状況について報告、重要な業務執行に関する審議を行い、代表取締役および取締役会の意思決定を補完しております。

エ. 情報会議

取締役、執行役員、常勤監査役および関連部署責任者を加えた情報会議を月1回開催し、各部門の業務遂行状況の報告と各種情報交換等を行い、情報の共有と浸透を図っております。

(ウ)会計監査

会計監査については、監査法人トーマツに依頼しており、代表取締役、取締役、執行役員が監査結果の報告を受けております。

第32期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：芝池勉、岡本健一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、その他 5名

(エ)顧問弁護士および税理士

法律上や税務上の判断が必要な場合顧問弁護士、税理士より適時指導・助言を受けております。

リスク管理体制の整備状況

当社では様々なリスクを総合的に管理するため、カンパニー経営会議にてリスクを把握し、リスクごとの管理責任部署を明確にしてそれぞれのリスク特性に応じた対応策を講じております。そのため、リスクの状況を把握し、迅速に判断できるように、各カンパニーはリスクの状況を定例的にカンパニー経営会議にて報告する体制としております。

これらのリスク管理体制の適切性を維持するために、リスク管理のプロセスが有効に機能しているかどうか、内部監査室が各部署に対する監査を行う体制としております。

また、社外システムの活用によるリスク管理として特にコンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士等からの助言に基づき、対処する体制を整えております。

役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する役員報酬の金額は、以下のとおりであります。

社内取締役に支払った報酬	64,048千円
社外取締役に支払った報酬	千円
監査役に支払った報酬	12,668千円

(2) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(3) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			31,500	4,912
連結子会社				
計			31,500	4,912

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会での同意により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,085,810	1,370,562
受取手形及び売掛金	1,585,793 ¹	1,554,905
たな卸資産	5,816,188	-
商品	-	5,873,540
未着商品	-	322,976
貯蔵品	-	36,646
繰延税金資産	294,962	171,906
その他	149,193	243,196
貸倒引当金	32,788	28,102
流動資産合計	8,899,159	9,545,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,844,456	6,917,813
減価償却累計額	2,363,365	2,577,658
建物及び構築物(純額)	4,481,090 ²	4,340,155 ²
機械装置及び運搬具	162,942	145,456
減価償却累計額	124,994	118,950
機械装置及び運搬具(純額)	37,947	26,505
土地	3,658,542 ²	3,677,327 ²
その他	493,063	617,010
減価償却累計額	329,392	396,169
その他(純額)	163,671	220,841
有形固定資産合計	8,341,252	8,264,830
無形固定資産		
投資その他の資産	158,233	161,836
投資有価証券	25,464	22,132
繰延税金資産	44,873	36,527
その他	125,928	206,678
貸倒引当金	14,718	15,608
投資その他の資産合計	181,547	249,729
固定資産合計	8,681,033	8,676,395
資産合計	17,580,193	18,222,029

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,406,663	1,315,201
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,047,844 ₂	1,811,732 ₂
未払金	1,016,611	892,811
未払法人税等	36,547	81,963
賞与引当金	141,070	124,873
ポイント引当金	31,813	34,506
店舗閉鎖損失引当金	-	24,566
その他	260,340	523,306
流動負債合計	5,040,890	4,808,961
固定負債		
長期借入金	8,308,108 ₂	9,082,486 ₂
退職給付引当金	40,367	54,947
その他	215,682	168,196
固定負債合計	8,564,159	9,305,631
負債合計	13,605,049	14,114,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金	1,136,112	1,136,112
利益剰余金	2,637,592	2,618,315
自己株式	52,540	81,473
株主資本合計	4,158,644	4,110,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,786	5,450
繰延ヘッジ損益	188,442	2,186
為替換算調整勘定	7,728	4,638
評価・換算差額等合計	183,500	2,997
純資産合計	3,975,143	4,107,436
負債純資産合計	17,580,193	18,222,029

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,703,555	24,503,402
売上原価	15,086,749	15,273,021 ¹
売上総利益	9,616,805	9,230,380
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,837,718	2,533,763
貸倒引当金繰入額	28,016	25,336
ポイント引当金繰入額	31,813	34,506
報酬・給与手当及び賞与	2,184,271	-
給料手当及び賞与	-	2,181,302
賞与引当金繰入額	141,070	124,873
その他	3,858,189	3,918,407
販売費及び一般管理費合計	9,081,079	8,818,189
営業利益	535,726	412,191
営業外収益		
受取利息	2,569	3,137
受取配当金	513	556
物品売却益	-	14,830
為替差益	-	70,840
受取補償金	61,800	-
その他	30,702	22,155
営業外収益合計	95,584	111,521
営業外費用		
支払利息	166,589	177,336
その他	54,929	14,224
営業外費用合計	221,518	191,560
経常利益	409,792	332,151
特別利益		
固定資産売却益	-	89,313 ²
その他	-	2,928
特別利益合計	-	92,242
特別損失		
固定資産売却損	65 ³	50 ³
固定資産除却損	2,790 ⁴	783 ⁴
投資有価証券評価損	368	1,211
事業譲渡損	77,885	-
店舗閉鎖損失	-	26,073 ⁵
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	24,566
減損損失	-	48,359 ⁶
商品評価損	-	104,739
特別損失合計	81,109	205,784
税金等調整前当期純利益	328,682	218,609
法人税、住民税及び事業税	78,551	108,184
法人税等調整額	84,640	5,695
法人税等合計	163,191	113,880
当期純利益	165,491	104,728

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	431,000	437,480
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,480	-
当期変動額合計	6,480	-
当期末残高	437,480	437,480
資本剰余金		
前期末残高	1,129,632	1,136,112
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,480	-
当期変動額合計	6,480	-
当期末残高	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
前期末残高	2,736,371	2,637,592
当期変動額		
剰余金の配当	227,124	124,006
当期純利益	165,491	104,728
連結範囲の変動	37,146	-
当期変動額合計	98,778	19,277
当期末残高	2,637,592	2,618,315
自己株式		
前期末残高	-	52,540
当期変動額		
自己株式の取得	52,540	28,932
当期変動額合計	52,540	28,932
当期末残高	52,540	81,473
株主資本合計		
前期末残高	4,297,003	4,158,644
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,960	-
剰余金の配当	227,124	124,006
当期純利益	165,491	104,728
連結範囲の変動	37,146	-
自己株式の取得	52,540	28,932
当期変動額合計	138,358	48,210
当期末残高	4,158,644	4,110,434

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,900	2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,686	2,663
当期変動額合計	4,686	2,663
当期末残高	2,786	5,450
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	62,912	188,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,354	186,256
当期変動額合計	251,354	186,256
当期末残高	188,442	2,186
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	7,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,728	3,089
当期変動額合計	7,728	3,089
当期末残高	7,728	4,638
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,812	183,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,313	180,502
当期変動額合計	248,313	180,502
当期末残高	183,500	2,997
純資産合計		
前期末残高	4,361,815	3,975,143
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,960	-
剰余金の配当	227,124	124,006
当期純利益	165,491	104,728
連結範囲の変動	37,146	-
自己株式の取得	52,540	28,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,313	180,502
当期変動額合計	386,672	132,292
当期末残高	3,975,143	4,107,436

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	328,682	218,609
減価償却費	312,050	352,262
貸倒引当金の増減額（ は減少）	207,289	3,796
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,868	16,197
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,400	-
ポイント引当金の増減額（ は減少）	4,669	2,692
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	-	24,566
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10,152	14,579
受取利息及び受取配当金	3,082	3,694
支払利息	166,589	177,336
為替差損益（ は益）	396	54
固定資産売却損益（ は益）	65	89,263
固定資産除却損	2,790	783
店舗閉鎖損失	-	26,073
減損損失	-	48,359
売上債権の増減額（ は増加）	13,140	24,763
営業貸付金の増減額（ は増加）	1,312,833	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	713,360	417,034
仕入債務の増減額（ は減少）	150,052	82,171
その他	58,931	76,262
小計	1,401,809	201,661
利息及び配当金の受取額	3,098	3,690
利息の支払額	168,108	178,685
法人税等の支払額	332,402	63,157
収用補償金の受取額	-	372,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,396	335,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	3,600	-
有形固定資産の取得による支出	653,632	290,754
有形固定資産の売却による収入	34	44,167
無形固定資産の取得による支出	18,851	14,994
投資有価証券の取得による支出	2,330	2,354
敷金及び保証金の差入による支出	85,468	71,555
敷金及び保証金の回収による収入	-	15,341
その他の支出	2,115	7,808
その他の収入	1,236	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	758,728	329,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	2,668,451	2,261,733
社債の償還による支出	200,000	-
自己株式の取得による支出	52,540	28,932
ストックオプションの行使による収入	12,960	-
配当金の支払額	225,698	123,737
その他	-	2,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,730	282,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	732	5,918
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87,329	283,551
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,202	1,085,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33,237	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,085,110	1,368,662

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ヒラキ不動産管理有限会社 上海平木福客商業有限公司 従来非連結子会社であった上海平木福客商業有限公司は、連結財務諸表上の重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海平木福客商業有限公司 なお、ヒラキ不動産管理有限会社は、平成20年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、合併時までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については、連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>当社には、非連結子会社および関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>上海平木福客商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 時価法 (ハ)たな卸資産 a 商品 店舗販売 総合ディスカウント店 売価還元法による原価法 靴専門店 移動平均法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法 b c 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (ロ)デリバティブ取引より生じる正味の債権(および債務) 同左 (ハ)たな卸資産 a 商品 総合店 売価還元法による低価法 通信販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 卸販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 専門店 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) b 未着商品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) c 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>建物(建物付属設備を除く) : 定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 : 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 20年～38年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産(総合店に係る商品を除く)につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、総合店に係る商品の評価基準および評価方法につきましては、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用となることに当たり、当社の評価基準および評価方法を見直した結果、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。当該会計処理の変更により、期首商品に含まれる変更差額104,739千円を商品評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益および経常利益がそれぞれ31,851千円減少し、税金等調整前当期純利益が136,590千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物付属設備を除く) : 定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 : 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 20年～38年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(ニ)</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建輸入取引に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金に係る金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)収益の計上基準 カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要払性預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「クレーム補償金」(当連結会計年度3,915千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「物品売却益」(当連結会計年度6,470千円)は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分表記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は1,351千円でありませぬ。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当連結会計年度15,782千円)は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「未着商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未着商品」「貯蔵品」は、それぞれ5,386,318千円、405,213千円、24,657千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで「報酬・給与手当及び賞与」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「給料手当及び賞与」と「その他(販売費及び一般管理費)」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度の「給料手当及び賞与」は、2,105,916千円、「その他(販売費及び一般管理費)」に含まれる金額は、78,355千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「物品売却益」は6,470千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度600千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入れによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含まれている「敷金及び保証金の差入れによる支出」は250千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は、1,236千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 このうちには割賦売掛金866千円を含んでおりま す。なお割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残 高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分 (22千円)を含んでおりません。</p>	1												
<p>2 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,817,697千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,199,900千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金1,100,812 千円、長期借入金5,468,474千円の担保に供してあり ます。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金103,950千円に 伴う銀行保証が担保権によって担保されてありま す。</p>	建物	3,817,697千円	土地	3,382,202千円	計	7,199,900千円	<p>2 担保および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,668,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,050,585千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金863,400千 円、長期借入金6,042,973千円の担保に供してありま す。</p> <p>上記債務の他、金融機関からの借入金78,150千円に伴 う銀行保証が担保権によって担保されてあります。</p>	建物	3,668,382千円	土地	3,382,202千円	計	7,050,585千円
建物	3,817,697千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,199,900千円												
建物	3,668,382千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,050,585千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																						
1	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 176,714千円</p>																						
2	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">88,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">89,313千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	935千円	土地	88,378千円	計	89,313千円																
機械装置及び運搬具	935千円																						
土地	88,378千円																						
計	89,313千円																						
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	65千円	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	50千円																		
機械装置及び運搬具	65千円																						
機械装置及び運搬具	50千円																						
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">2,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,790千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	193千円	機械装置及び運搬具	12千円	有形固定資産「その他」	311千円	無形固定資産	197千円	解体撤去費	2,075千円	計	2,790千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">783千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	548千円	機械装置及び運搬具	49千円	有形固定資産「その他」	9千円	原状回復費用	175千円	計	783千円
建物及び構築物	193千円																						
機械装置及び運搬具	12千円																						
有形固定資産「その他」	311千円																						
無形固定資産	197千円																						
解体撤去費	2,075千円																						
計	2,790千円																						
建物及び構築物	548千円																						
機械装置及び運搬具	49千円																						
有形固定資産「その他」	9千円																						
原状回復費用	175千円																						
計	783千円																						
5	<p>5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">10,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">3,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">7,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26,073千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	10,464千円	有形固定資産「その他」除却損	3,996千円	無形固定資産除却損	3,989千円	原状回復費用等	7,623千円	計	26,073千円												
建物及び構築物除却損	10,464千円																						
有形固定資産「その他」除却損	3,996千円																						
無形固定資産除却損	3,989千円																						
原状回復費用等	7,623千円																						
計	26,073千円																						
6	<p>6 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">専門店事業</td> <td style="text-align: center;">埼玉県越谷市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建 物</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">44,180千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗 内 装</td> <td style="text-align: center;">兵庫県姫路市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店 舗 什 器</td> <td style="text-align: center;">愛知県大府市 奈良県天理市</td> <td style="text-align: center;">有形固定 資産「そ の他」</td> <td style="text-align: right;">4,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当連結会計年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について減損損失として計上しました。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	専門店事業	埼玉県越谷市	建 物	44,180千円	店 舗 内 装	兵庫県姫路市	店 舗 什 器	愛知県大府市 奈良県天理市	有形固定 資産「そ の他」	4,179千円								
用途	場所	種類	金額																				
専門店事業	埼玉県越谷市	建 物	44,180千円																				
店 舗 内 装	兵庫県姫路市																						
店 舗 什 器	愛知県大府市 奈良県天理市	有形固定 資産「そ の他」	4,179千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,040,000	21,600		5,061,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による新株の発行 21,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		80,000		80,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 80,000株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,200	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	75,924	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,724	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,061,600			5,061,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,000	71,800		151,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 71,800株

3 新株予約権等に関する事項

当社が会社法施行日前に付与したストック・オプションのみであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,724	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月16日 取締役会	普通株式	49,282	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,098	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,085,810千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 700千円 現金及び現金同等物 <u>1,085,110千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,370,562千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 1,900千円 現金及び現金同等物 <u>1,368,662千円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,119	5,641	521
債券			
その他			
小計	5,119	5,641	521
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	25,051	19,823	5,228
債券			
その他			
小計	25,051	19,823	5,228
合計	30,171	25,464	4,706

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損368千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,714	5,922	208
債券			
その他			
小計	5,714	5,922	208
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	25,599	16,210	9,389
債券			
その他			
小計	25,599	16,210	9,389
合計	31,314	22,132	9,181

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,211千円を計上しております。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあっては、期末時点で、2期連続30%以上50%未満下落している銘柄を、減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが取扱っているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引であり、いずれも市場取引以外の取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則として、通貨関連のデリバティブ取引では、外貨建輸入取引の実需の範囲内に、また、金利関連のデリバティブ取引では、その想定元本を金融負債の範囲内に取引を限定しており、投機目的やリスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は、主に商品の輸入による仕入債務の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で取引を行っております。 また、当社グループ借入金に係る金利の将来の変動リスクを回避する手段として、金利関連における金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先は、優良な金融機関に限られており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内規程「デリバティブ取引等の取扱細則」に従い、経理部長が経営戦略会議にて実施状況、実施の成果および事故の発生状況などを報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,000,000	2,000,000	7,384	7,384	2,000,000	2,000,000	4,148	4,148
	合計	2,000,000	2,000,000	7,384	7,384	2,000,000	2,000,000	4,148	4,148

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

2 金利スワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものにつきましては、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 94,519千円 ロ 年金資産 54,151千円 ハ 退職給付引当金(イ - ロ) 40,367千円	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 103,166千円 ロ 年金資産 48,218千円 ハ 退職給付引当金(イ - ロ) 54,947千円
3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 21,239千円 退職給付費用 21,239千円	3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 26,152千円 退職給付費用 26,152千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 18,400	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首(株)	147,200	131,200
付与(株)		
失効(株)		800
権利確定(株)	147,200	130,400
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	147,200	130,400
権利行使(株)		21,600
失効(株)		46,400
未行使残(株)	147,200	62,400

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	275	600
行使時平均株価(円)		1,323
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 従業員 3名	当社従業員 92名
株式の種類および付与数（株）	普通株式 18,400	普通株式 18,300
付与日	平成16年12月20日	平成18年3月27日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者に法令、定款もしくは社内規則に違反する行為があった場合または新株予約権者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上、新株予約権者に本新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認めない。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を行使できる。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利確定前		
期首（株）		
付与（株）		
失効（株）		
権利確定（株）		
未確定残（株）		
権利確定後		
期首（株）	147,200	62,400
権利確定（株）		
権利行使（株）		
失効（株）		5,600
未行使残（株）	147,200	56,800

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月17日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	275	600
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 平成18年8月1日付で1株を8株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">39,740千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,724千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,355千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">129,014千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,962千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,405千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,761千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,919千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,284千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,873千円</td></tr> </table>	たな卸資産	39,740千円	未払事業税	5,724千円	賞与引当金	57,355千円	繰延ヘッジ損失	129,014千円	繰越欠損金	37,763千円	その他	25,364千円	繰延税金資産合計	294,962千円	退職給付引当金	16,405千円	長期未払金	19,761千円	その他有価証券評価差額金	1,919千円	その他	24,197千円	繰延税金資産小計	62,284千円	評価性引当額	17,411千円	繰延税金資産合計	44,873千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">72,556千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,902千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,748千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,906千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,330千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,761千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,653千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,731千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,445千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,444千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,917千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,917千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,527千円</td></tr> </table>	たな卸資産	72,556千円	未払事業税	7,902千円	賞与引当金	50,748千円	その他	40,698千円	繰延税金資産合計	171,906千円	退職給付引当金	22,330千円	長期未払金	19,761千円	減損損失	19,653千円	その他有価証券評価差額金	3,731千円	その他	20,968千円	繰延税金資産合計	86,445千円	評価性引当額	14,001千円	繰延税金資産合計	72,444千円	固定資産圧縮積立金	35,917千円	繰延税金負債合計	35,917千円	繰延税金資産の純額	36,527千円
たな卸資産	39,740千円																																																												
未払事業税	5,724千円																																																												
賞与引当金	57,355千円																																																												
繰延ヘッジ損失	129,014千円																																																												
繰越欠損金	37,763千円																																																												
その他	25,364千円																																																												
繰延税金資産合計	294,962千円																																																												
退職給付引当金	16,405千円																																																												
長期未払金	19,761千円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,919千円																																																												
その他	24,197千円																																																												
繰延税金資産小計	62,284千円																																																												
評価性引当額	17,411千円																																																												
繰延税金資産合計	44,873千円																																																												
たな卸資産	72,556千円																																																												
未払事業税	7,902千円																																																												
賞与引当金	50,748千円																																																												
その他	40,698千円																																																												
繰延税金資産合計	171,906千円																																																												
退職給付引当金	22,330千円																																																												
長期未払金	19,761千円																																																												
減損損失	19,653千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,731千円																																																												
その他	20,968千円																																																												
繰延税金資産合計	86,445千円																																																												
評価性引当額	14,001千円																																																												
繰延税金資産合計	72,444千円																																																												
固定資産圧縮積立金	35,917千円																																																												
繰延税金負債合計	35,917千円																																																												
繰延税金資産の純額	36,527千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	2.6%	過年度法人税等	1.9%	未実現利益税効果未認識額	1.3%	評価性引当額	2.2%	子会社との税率差異	1.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	6.9%	未実現利益税効果未認識額	1.4%	子会社との税率差異	3.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																								
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																												
住民税均等割額	2.6%																																																												
過年度法人税等	1.9%																																																												
未実現利益税効果未認識額	1.3%																																																												
評価性引当額	2.2%																																																												
子会社との税率差異	1.4%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割額	6.9%																																																												
未実現利益税効果未認識額	1.4%																																																												
子会社との税率差異	3.0%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,273,445	10,317,830	2,031,273	81,006	24,703,555		24,703,555
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	12,273,445	10,317,830	2,031,273	81,006	24,703,555		24,703,555
営業費用	11,241,436	10,234,629	2,035,568	143,741	23,655,376	512,452	24,167,829
営業利益 又は営業損失()	1,032,008	83,200	4,295	62,735	1,048,178	512,452	535,726
資産、減価償却費、 および資本的支出							
資産	7,874,341	7,330,148	1,057,024		16,261,515	1,318,678	17,580,193
減価償却費	176,679	106,579	11,636	817	295,712	16,338	312,050
資本的支出	577,853	93,689	21,019		692,562	10,512	703,075

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1)通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売

(2)店舗販売事業.....店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売

(3)卸販売事業.....大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売

(4)カード事業.....自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

なお、カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退いたしました。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更による各事業の営業費用、営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,674,924	10,235,673	2,218,596	374,207	24,503,402		24,503,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	11,674,924	10,235,673	2,218,596	374,207	24,503,402		24,503,402
営業費用	10,637,765	10,162,220	2,178,615	596,533	23,575,134	516,076	24,091,210
営業利益 又は営業損失()	1,037,159	73,453	39,980	222,325	928,267	516,076	412,191
資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	8,285,754	6,891,614	1,082,121	411,995	16,671,485	1,550,543	18,222,029
減価償却費	190,125	99,535	10,250	34,750	334,662	17,600	352,262
減損損失				48,359	48,359		48,359
資本的支出	88,738	15,733	365	176,217	281,054	3,317	284,371

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
(2) 総合店事業.....ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
(3) 卸販売事業.....大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
(4) 専門店事業.....靴専門店による婦人靴等の販売

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(八)に記載のとおり、たな卸資産の評価基準および評価方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益が、32,459千円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「通信販売事業」、「店舗販売事業」、「卸販売事業」、「カード事業」の4つの事業区分としておりましたが、当連結会計年度から、「通信販売事業」、「総合店事業」、「卸販売事業」、「専門店事業」の4つの事業区分に変更することといたしました。

店舗販売事業につきましては、靴を中心とし、衣料、食品、日用雑貨品等の総合的な商品をディスカウント業態で店舗販売を行う総合店事業と、主に婦人靴を中心としてショッピングセンター等において店舗販売を行う専門店事業に区分することといたしました。

これは、権限委譲によって事業拡大のスピードを加速させるとともに、カンパニー間の相乗効果を強力に押し進め、靴の販売シェアの拡大を目指すため、平成20年4月より「事業部制」から「カンパニー制」に移行し、平成20年5月9日開催の取締役会において、婦人靴の専門店を展開する新たな事業を開始することを決議したことによるものであり、従来、事業の種類別セグメントを市場構造の変化、今後の事業展開および経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の事業の種類別セグメント情報を従来の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	通信販売事業 (千円)	店舗販売事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,674,924	10,609,881	2,218,596		24,503,402		24,503,402
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	11,674,924	10,609,881	2,218,596		24,503,402		24,503,402
営業費用	10,637,765	10,758,753	2,178,615		23,575,134	516,076	24,091,210
営業利益 又は営業損失()	1,037,159	148,872	39,980		928,267	516,076	412,191
資産、減価償却費、 減損損失および資本 的支出							
資産	8,285,754	7,303,609	1,082,121		16,671,485	1,550,543	18,222,029
減価償却費	190,125	134,285	10,250		334,662	17,600	352,262
減損損失		48,359			48,359		48,359
資本的支出	88,738	191,951	365		281,054	3,317	284,371

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業.....カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 店舗販売事業.....店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業.....大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売

3 カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)結合当事企業の名称、事業内容、企業統合の法的形式および取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称および事業の内容

結合企業	ヒラキ株式会社(当社)	靴・履物を中心とした衣料、日用雑貨品等の 小売業・卸売業
被結合企業	ヒラキ不動産管理有限会社 (連結子会社)	当社への店舗不動産の賃貸業・管理受託

企業結合の法的形式

当社を存続会社、ヒラキ不動産管理有限会社(連結子会社)を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後の企業の名称はヒラキ株式会社となっております。また、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併であるため、当社およびヒラキ不動産管理有限会社は株主総会の承認を得ず合併いたしました。

取引の目的を含む取引の概要

合併の目的 当社は、総合店事業において、平成10年に氷上山南店(兵庫県丹波市)の出店を最後に兵庫県下4店舗で展開をまいりました。以降、通信販売事業をベースとした靴の自社開発商品の強化が進み、総合店において自社企画の靴を収益のベースとした食品・日用雑貨品・衣料品等の総合販売を行う事業モデルが確立できてきたことから、近畿圏を中心として店舗展開を進めていく方針とし、ヒラキ不動産管理有限会社は、これまで主に総合店の店舗資産管理を行ってまいりましたが、今後の出店をスムーズかつ迅速に進めていくために当社と一体となって総合店事業に経営資源を集中することといたしました。

合併期日 平成20年10月1日

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	797円 97銭	1株当たり純資産額	836円58銭
1株当たり当期純利益	32円 93銭	1株当たり当期純利益	21円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32円 00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円89銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	165,491	104,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,491	104,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,025	4,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	145 (145)	62 (62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション。 なお、概要については、第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類別セグメントの変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「通信販売事業」「店舗販売事業」「卸販売事業」「カード事業」の4つの事業区分としておりましたが、翌連結会計年度から、「通信販売事業」「総合店事業」「卸販売事業」「専門店事業」の4つの事業区分に変更することといたしました。

店舗販売事業につきましては、靴を中心とし、衣料、食品、日用雑貨等の総合的な商品をディスカウント業態で店舗販売を行う総合店事業と主に婦人靴を中心として店舗販売を行う専門店事業に区分することといたしました。

これは、権限委譲によって事業拡大のスピードを加速させるとともに、カンパニー間の相乗効果を強力に推し進め、靴の販売シェアの拡大を目指すため、平成20年4月より「事業部制」から「カンパニー制」に移行し、平成20年5月9日開催の取締役会において、靴の専門店を展開する新たな事業を開始することを決議したことによるものであり、従来の事業の種類別セグメントを市場構造の変化、今後の事業展開、経営資源の配分等の観点から見直し、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

また、カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退しております。

なお、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	通信販売事業 (千円)	総合店事業 (千円)	卸販売事業 (千円)	カード事業 (千円)	専門店事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	12,273,445	10,271,771	2,031,273	81,006	46,058	24,703,555		24,703,555
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	12,273,445	10,271,771	2,031,273	81,006	46,058	24,703,555		24,703,555
営業費用	11,241,436	10,098,196	2,035,568	143,741	136,433	23,655,376	512,452	24,167,829
営業利益又は 営業損失()	1,032,008	173,575	4,295	62,735	90,374	1,048,178	512,452	535,726
資産、減価償 却費および資 本的支出								
資産	7,874,341	7,155,872	1,057,024		174,276	16,261,515	1,318,678	17,580,193
減価償却費	176,679	103,317	11,636	817	3,262	295,712	16,338	312,050
資本的支出	577,853	33,225	21,019		60,464	692,562	10,512	703,075

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 通信販売事業・・・カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 総合店事業・・・ディスカウント業態店舗による靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4) カード事業・・・自社カードの運営、割賦販売業務、キャッシングサービス等

なお、カード事業につきましては、平成19年6月30日付で撤退いたしました。

- (5) 専門店事業・・・靴専門店による婦人靴等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目はすべて配賦不能営業費用であり、主に当社の本社カンパニー・現業支援本部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。この変更による各事業の営業費用、営業損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	2,047,844	1,811,732	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		16,882		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,308,108	9,082,486	1.6	平成22年4月 ~平成38年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		48,241		平成22年4月 ~平成26年1月
その他有利子負債				
合計	10,455,953	10,959,343		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」については記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,538,878	1,524,627	1,462,930	1,297,179
リース債務	15,913	15,913	14,944	1,470

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	6,796,549	5,676,286	6,691,495	5,339,070
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	52,894	71,529	256,668	162,483
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	27,368	31,669	145,827	100,136
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.49	6.37	29.61	20.36

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,663	1,347,995
受取手形	20,285	23,821
売掛金	² 1,565,507	1,531,084
商品	5,394,849	5,815,031
未着商品	409,237	405,496
貯蔵品	24,657	36,646
前渡金	32,639	21,328
前払費用	55,629	36,785
繰延税金資産	292,049	171,906
その他	97,448	125,959
貸倒引当金	32,788	28,102
流動資産合計	8,800,179	9,487,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,600,501	6,575,825
減価償却累計額	1,959,340	2,344,803
建物(純額)	³ 2,641,160	³ 4,231,022
構築物	329,333	341,058
減価償却累計額	215,082	232,661
構築物(純額)	114,250	108,396
機械及び装置	100,499	100,349
減価償却累計額	73,348	81,305
機械及び装置(純額)	27,151	19,044
車両運搬具	62,442	45,106
減価償却累計額	51,646	37,645
車両運搬具(純額)	10,795	7,460
工具、器具及び備品	488,640	553,208
減価償却累計額	327,724	392,527
工具、器具及び備品(純額)	160,915	160,681
土地	³ 1,816,831	³ 3,677,327
リース資産	-	20,389
減価償却累計額	-	2,713
リース資産(純額)	-	17,676
建設仮勘定	852	41,833
有形固定資産合計	4,771,958	8,263,444
無形固定資産		
ソフトウェア	146,343	104,860
リース資産	-	45,557
その他	11,755	11,348
無形固定資産合計	158,099	161,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,561	22,132
関係会社株式	3,000	-
出資金	2,270	2,370
関係会社出資金	18,737	18,737
破産更生債権等	-	890
長期前払費用	4,397	2,682
繰延税金資産	44,648	36,527
敷金及び保証金	¹ 350,250	-
その他	25,480	198,289
貸倒引当金	14,718	15,608
投資その他の資産合計	458,628	266,020
固定資産合計	5,388,685	8,691,231
資産合計	14,188,865	18,179,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,417,439	1,244,807
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,869,320	³ 1,811,732
リース債務	-	16,882
未払金	1,015,973	891,468
未払費用	15,528	25,870
未払法人税等	13,307	81,963
前受金	3,003	3,437
預り金	9,804	11,248
賞与引当金	139,317	124,873
ポイント引当金	31,813	34,506
店舗閉鎖損失引当金	-	24,566
仮受金	-	385,101
デリバティブ債務	159,034	-
その他	14,373	80,154
流動負債合計	4,788,915	4,736,613
固定負債		
長期借入金	³ 5,397,307	³ 9,082,486
リース債務	-	48,241
退職給付引当金	40,367	54,947
デリバティブ債務	159,557	-
その他	56,125	119,955
固定負債合計	5,653,358	9,305,631
負債合計	10,442,274	14,042,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	437,480
資本剰余金		
資本準備金	157,480	157,480
その他資本剰余金	978,632	978,632
資本剰余金合計	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
利益準備金	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	146,457	382,457
利益剰余金合計	2,416,457	2,652,457
自己株式	52,540	81,473
株主資本合計	3,937,509	4,144,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,476	5,450
繰延ヘッジ損益	188,442	2,186
評価・換算差額等合計	190,918	7,636
純資産合計	3,746,590	4,136,939
負債純資産合計	14,188,865	18,179,184

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	24,486,074	24,381,708
その他の営業収入	³ 204,305	³ 99,808
売上高合計	24,690,379	24,481,516
売上原価		
商品期首たな卸高	4,895,132	5,394,849
当期商品仕入高	15,575,499	15,727,444
合計	20,470,631	21,122,294
商品他勘定振替高	¹ 15,215	¹ 121,000
商品期末たな卸高	5,394,849	5,815,031
商品売上原価	15,060,566	15,186,262
その他の原価	³ 42,112	³ 30,188
売上原価合計	15,102,678	² 15,216,451
売上総利益	9,587,700	9,265,065
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,837,693	2,533,750
運賃	769,124	735,968
貸倒引当金繰入額	28,016	25,336
貸倒損失	65,966	-
ポイント引当金繰入額	31,813	34,506
報酬・給与手当及び賞与	2,140,246	-
給料手当及び賞与	-	2,150,847
賞与引当金繰入額	139,317	124,873
退職給付費用	21,239	26,152
福利厚生費	352,695	377,107
減価償却費	238,378	314,549
業務委託費	796,258	717,162
その他	1,823,504	1,835,689
販売費及び一般管理費合計	9,244,256	8,875,942
営業利益	343,444	389,123
営業外収益		
受取利息	2,079	2,191
有価証券利息	-	763
受取配当金	489	542
受取補償金	61,800	-
物品売却益	-	14,830
その他	29,663	21,597
営業外収益合計	94,032	39,925
営業外費用		
支払利息	106,149	149,258
社債利息	1,819	-
デリバティブ評価損	15,782	-
その他	32,691	14,491
営業外費用合計	156,443	163,749
経常利益	281,033	265,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 935
抱合せ株式消滅差益	-	5 339,163
その他	-	2,783
特別利益合計	-	342,883
特別損失		
固定資産売却損	6 65	6 50
固定資産除却損	7 2,790	7 340
投資有価証券評価損	184	1,211
関係会社出資金評価損	49,210	-
事業譲渡損	77,885	-
店舗閉鎖損失	-	8 26,073
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	24,566
減損損失	-	9 48,359
商品評価損	-	104,739
特別損失合計	130,136	205,341
税引前当期純利益	150,897	402,841
法人税、住民税及び事業税	16,199	73,879
法人税等調整額	80,745	31,044
法人税等合計	96,945	42,835
当期純利益	53,952	360,005

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	431,000	437,480
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,480	-
当期変動額合計	6,480	-
当期末残高	437,480	437,480
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	151,000	157,480
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,480	-
当期変動額合計	6,480	-
当期末残高	157,480	157,480
その他資本剰余金		
前期末残高	978,632	978,632
当期末残高	978,632	978,632
資本剰余金合計		
前期末残高	1,129,632	1,136,112
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	6,480	-
当期変動額合計	6,480	-
当期末残高	1,136,112	1,136,112
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,970,000	2,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	519,629	146,457
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	227,124	124,006
当期純利益	53,952	360,005
当期変動額合計	373,171	235,999
当期末残高	146,457	382,457

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,589,629	2,416,457
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	227,124	124,006
当期純利益	53,952	360,005
当期変動額合計	173,171	235,999
当期末残高	2,416,457	2,652,457
自己株式		
前期末残高	-	52,540
当期変動額		
自己株式の取得	52,540	28,932
当期変動額合計	52,540	28,932
当期末残高	52,540	81,473
株主資本合計		
前期末残高	4,150,261	3,937,509
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,960	-
剰余金の配当	227,124	124,006
当期純利益	53,952	360,005
自己株式の取得	52,540	28,932
当期変動額合計	212,751	207,066
当期末残高	3,937,509	4,144,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,996	2,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,473	2,973
当期変動額合計	4,473	2,973
当期末残高	2,476	5,450
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	62,912	188,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,354	186,256
当期変動額合計	251,354	186,256
当期末残高	188,442	2,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,909	190,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,828	183,282
当期変動額合計	255,828	183,282
当期末残高	190,918	7,636

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,215,170	3,746,590
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	12,960	-
剰余金の配当	227,124	124,006
当期純利益	53,952	360,005
自己株式の取得	52,540	28,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,828	183,282
当期変動額合計	468,580	390,349
当期末残高	3,746,590	4,136,939

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(およ び債務)の評価基準およ び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準お よび評価方法	(1) 商品 店舗販売 総合ディスカウント店 売価還元法による原価法 靴専門店 移動平均法による原価法 通信販売 移動平均法による原価法 卸販売 移動平均法による原価法 (2) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 総合店 売価還元法による低価法 通信販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿 価切下げの方法) 卸販売 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) 専門店 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) (2) 未着商品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価 切下げの方法) (3) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (総合店に係る商品を除く)につきましては は、従来、移動平均法による原価法によ っておりましたが、当事業年度より「棚卸 資産の評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表分)が 適用されたことに伴い、移動平均法による 原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。 また、総合店に係る商品の評価基準およ び評価方法につきましては、従来、売価還 元法による原価法によっておりましたが、 当事業年度より売価還元法による低価法 に変更しております。この変更は、当事業 年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)が適用となることに当た り、当社の評価基準および評価方法を見直 した結果、売価還元法による低価法を採用 することとしたものであります。当該会計 処理の変更により、期首商品に含まれる変 更差額104,739千円を商品評価損として特 別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比 べて、当事業年度の売上総利益、営業利益 および経常利益がそれぞれ31,851千円減 少し、税引前当期純利益が136,590千円減 少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)： 定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：31年～38年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)： 定額法 上記以外の有形固定資産：定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物：20年～38年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、これによる損益に与える影響はありません。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度等に基づき発行されるお買物券の使用に備えるため、当期末におけるポイント残高等のうち将来のお買物券使用見積額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
7 収益の計上基準	カードによるショッピングの分割払い手数料およびキャッシングの(営業貸付金に係る)利息の計上は残債方式に基づく発生基準によっております。	
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a 通貨関連 ヘッジ手段...為替予約等取引 ヘッジ対象...外貨建輸入取引</p> <p>に係る金銭債務</p> <p>b 金利関連 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを軽減するために、ヘッジ対象の範囲でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があると認められる場合や特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ債権(当事業年度7,384千円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「クレーム補償金」(当事業年度3,915千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「物品売却益」(当事業年度6,470千円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取補償金」は1,351千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当事業年度146,418千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「仮受金」は14,373千円であります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました流動負債の「デリバティブ債務」(当事業年度21,276千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「デリバティブ債務」(当事業年度64,569千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度まで「報酬・給与手当及び賞与」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「給料手当及び賞与」と「その他(販売費及び一般管理費)」に含めて表示しております。 なお、前事業年度の「給料手当及び賞与」は、2,061,891千円、「その他(販売費及び一般管理費)」に含まれる金額は、78,355千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度600千円)は当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「物品売却益」は6,470千円であります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当事業年度11,532千円)は当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 敷金及び保証金 260,000千円</p>	1												
<p>2 このうちには割賦売掛金866千円を含んでおります。なお、割賦売掛金は現金販売価格による売掛金残高であり顧客との契約による未経過割賦手数料部分(22千円)を含んでおりません。</p>	2												
<p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,098,443千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,676,526千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,774,970千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金922,288千円および長期借入金2,557,673千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金103,950千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	2,098,443千円	土地	1,676,526千円	計	3,774,970千円	<p>3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,668,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,382,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,050,585千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金863,400千円および長期借入金6,042,973千円の担保に供しております。 上記債務の他、金融機関からの借入金78,150千円に伴う銀行保証が担保権によって担保されております。</p>	建物	3,668,382千円	土地	3,382,202千円	計	7,050,585千円
建物	2,098,443千円												
土地	1,676,526千円												
計	3,774,970千円												
建物	3,668,382千円												
土地	3,382,202千円												
計	7,050,585千円												
<p>4 偶発債務 債務保証 子会社の銀行借入に対する保証 ヒラキ不動産管理有限会社 3,089,325千円</p>	4												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 15,215千円	1 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 16,260千円 商品評価損(特別損失) 104,739千円														
2	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 176,714千円														
3 その他の営業収入はカード事業に係る利息および手数料収入、店舗におけるテナント収入であり、これらに対応する金融費用及び不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。	3 その他の営業収入は総合店事業におけるテナント収入であり、これらに対応する不動産賃貸収入原価についてその他の原価としております。														
4	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 935千円														
5	5 抱合せ株式消滅差益は、当社100%子会社であったヒラキ不動産管理有限会社を吸収合併したことに伴い計上したものであります。														
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 65千円	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 50千円														
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 193千円 機械及び装置 12千円 工具、器具及び備品 311千円 ソフトウェア 197千円 解体撤去費 2,075千円 計 2,790千円	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 280千円 機械及び装置 39千円 車両運搬具 10千円 工具、器具及び備品 9千円 計 340千円														
8	8 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 建物除却損 10,464千円 工具、器具及び備品除却損 3,996千円 ソフトウェア除却損 3,989千円 原状回復費用等 7,623千円 計 26,073千円														
9	9 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門店事業</td> <td>埼玉県越谷市</td> <td rowspan="2">建 物</td> <td rowspan="2">44,180千円</td> </tr> <tr> <td>店 舗 内 装</td> <td>兵庫県姫路市</td> </tr> <tr> <td>店 舗 什 器</td> <td>愛知県大府市 奈良県天理市</td> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td>4,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、原則として事業の種類別セグメントを基礎とし、総合店事業および専門店事業については、店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。 専門店事業のうち、上記所在地の店舗については、当事業年度中に閉店が確定したため、閉鎖店舗に係る帳簿価額の回収不能見込額について、減損損失として計上しました。 なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。</p>	用途	場所	種類	金額	専門店事業	埼玉県越谷市	建 物	44,180千円	店 舗 内 装	兵庫県姫路市	店 舗 什 器	愛知県大府市 奈良県天理市	工 具、器 具 及 び 備 品	4,179千円
用途	場所	種類	金額												
専門店事業	埼玉県越谷市	建 物	44,180千円												
店 舗 内 装	兵庫県姫路市														
店 舗 什 器	愛知県大府市 奈良県天理市	工 具、器 具 及 び 備 品	4,179千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		80,000		80,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 80,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,000	71,800		151,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 71,800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース資産の内容
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)			期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	17,969	6,686	11,282	
工具、器具及び備品	345,804	171,454	174,350	
ソフトウェア	161,299	61,729	99,570	
合計	525,073	239,870	285,203	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) リース資産の減価償却の方法
1年内				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。
1年超				
合計	290,543千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
支払リース料				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
減価償却費相当額				取得価額 相当額 (千円)
支払利息相当額				減価償却累 計額相当額 (千円)
合計	82,380千円			期末残高 相当額 (千円)
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				車両運搬具
減価償却費相当額の算定方法				17,969
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				10,280
利息相当額の算定方法				7,688
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				工具、器具及び備品
				316,543
				197,604
				118,938
				ソフトウェア
				134,853
				67,177
				67,676
				合計
				469,366
				275,063
				194,303
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
				1年内
				76,837千円
				1年超
				122,453千円
				合計
				199,290千円
				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
				支払リース料
				96,052千円
				減価償却費相当額
				90,890千円
				支払利息相当額
				4,800千円
				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法
				同左
				利息相当額の算定方法
				同左
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内				1年内
648千円				648千円
1年超				1年超
2,538千円				1,890千円
合計	3,186千円			合計
				2,538千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">39,740千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,614千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,618千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">129,014千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37,763千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,049千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,405千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,761千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">19,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,948千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,810千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,161千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,648千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	39,740千円	未払事業税	3,614千円	賞与引当金	56,618千円	繰延ヘッジ損失	129,014千円	繰越欠損金	37,763千円	その他	25,298千円	繰延税金資産合計	292,049千円	退職給付引当金	16,405千円	長期未払金	19,761千円	関係会社出資金評価損	19,999千円	その他有価証券評価差額金	1,695千円	その他	6,948千円	繰延税金資産小計	64,810千円	評価性引当額	20,161千円	繰延税金資産合計	44,648千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">72,556千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,902千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,748千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,906千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,330千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">19,761千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,653千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">19,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,124千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,679千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,444千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">35,917千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,917千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 36,527千円</p>	たな卸資産	72,556千円	未払事業税	7,902千円	賞与引当金	50,748千円	その他	40,698千円	繰延税金資産合計	171,906千円	退職給付引当金	22,330千円	長期未払金	19,761千円	減損損失	19,653千円	関係会社出資金評価損	19,999千円	その他有価証券評価差額金	3,731千円	その他	7,647千円	繰延税金資産小計	93,124千円	評価性引当額	20,679千円	繰延税金資産合計	72,444千円	固定資産圧縮積立金	35,917千円	繰延税金負債合計	35,917千円
たな卸資産	39,740千円																																																														
未払事業税	3,614千円																																																														
賞与引当金	56,618千円																																																														
繰延ヘッジ損失	129,014千円																																																														
繰越欠損金	37,763千円																																																														
その他	25,298千円																																																														
繰延税金資産合計	292,049千円																																																														
退職給付引当金	16,405千円																																																														
長期未払金	19,761千円																																																														
関係会社出資金評価損	19,999千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,695千円																																																														
その他	6,948千円																																																														
繰延税金資産小計	64,810千円																																																														
評価性引当額	20,161千円																																																														
繰延税金資産合計	44,648千円																																																														
たな卸資産	72,556千円																																																														
未払事業税	7,902千円																																																														
賞与引当金	50,748千円																																																														
その他	40,698千円																																																														
繰延税金資産合計	171,906千円																																																														
退職給付引当金	22,330千円																																																														
長期未払金	19,761千円																																																														
減損損失	19,653千円																																																														
関係会社出資金評価損	19,999千円																																																														
その他有価証券評価差額金	3,731千円																																																														
その他	7,647千円																																																														
繰延税金資産小計	93,124千円																																																														
評価性引当額	20,679千円																																																														
繰延税金資産合計	72,444千円																																																														
固定資産圧縮積立金	35,917千円																																																														
繰延税金負債合計	35,917千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割額	5.7%	過年度法人税等	4.0%	評価性引当額	13.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">34.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	3.7%	抱合せ株式消滅差益	34.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%																																
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																														
住民税均等割額	5.7%																																																														
過年度法人税等	4.0%																																																														
評価性引当額	13.4%																																																														
その他	0.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																														
住民税均等割額	3.7%																																																														
抱合せ株式消滅差益	34.2%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	752円 09銭	1株当たり純資産額	842円59銭
1株当たり当期純利益	10円 74銭	1株当たり当期純利益	72円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円 43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円82銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	53,952	360,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,952	360,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,025	4,950
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 内訳(新株予約権)	145 (145)	62 (62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション。 なお、概要については、第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,600,501	2,031,335	56,010 (44,180)	6,575,825	2,344,803	170,179	4,231,022
構築物	329,333	11,725		341,058	232,661	11,152	108,396
機械及び装置	100,499	1,050	1,200	100,349	81,305	9,117	19,044
車両運搬具	62,442	3,118	20,454	45,106	37,645	4,940	7,460
工具、器具及び備品	488,640	73,631	9,062 (4,179)	553,208	392,527	64,661	160,681
土地	1,816,831	1,860,496		3,677,327			3,677,327
リース資産		20,389		20,389	2,713	2,713	17,676
建設仮勘定	852	216,544	175,563	41,833			41,833
有形固定資産計	7,399,100	4,218,290	262,290 (48,359)	11,355,100	3,091,655	262,765	8,263,444
無形固定資産							
ソフトウェア	258,083	14,994	19,762	253,314	148,453	52,486	104,860
リース資産		46,526		46,526	969	969	45,557
その他	15,896			15,896	4,548	407	11,348
無形固定資産計	273,980	61,520	19,762	315,737	153,971	53,863	161,766
長期前払費用	10,776	1,123	2,817	9,082	6,400	671	2,682

(注) 1. 当期増加額の内、ヒラキ不動産管理有限会社との合併による増加額は以下のとおりであります。

建物	1,902,193千円
構築物	11,725千円
工具、器具及び備品	1,718千円
土地	1,860,496千円
建設仮勘定	5,600千円

2. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建設仮勘定	
姫路店新築工事費用	33,233千円
専門店新店内装費用	174,710千円

3. 当期減少額の()内の金額は、内書にて示しており、減損会計の適用による減損損失額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,507	28,992	29,132	3,656	43,711
賞与引当金	139,317	124,873	136,533	2,783	124,873
ポイント引当金	31,813	34,506	31,813		34,506
店舗閉鎖損失引当金		24,566			24,566

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、目的使用後の引当金超過分の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	138,266
預金	
当座預金	1,023,205
普通預金	118,400
積立預金	1,900
外貨預金	52,520
貯金	
郵便貯金	13,703
預金・貯金計	1,209,729
合計	1,347,995

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニューステップ	9,852
東京靴株式会社	5,886
株式会社ミスターマックス	2,944
株式会社シューマート	2,425
株式会社ジャパンシューズえひめ	2,062
その他	650
計	23,821

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	14,193
5月満期	7,096
6月満期	2,032
7月満期	499
計	23,821

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社みなとカード	135,557
佐川フィナンシャル株式会社	115,077
株式会社チヨダ	78,356
ユーシーカード株式会社	65,532
ヤマトフィナンシャル株式会社	55,256
その他	1,081,304
計	1,531,084

(注) その他は一般消費者を含んだ金額となっております。

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,568,036	15,099,943	15,136,895	1,531,084	90.8	37.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
靴・履物	3,256,239
衣料品	1,071,226
生活関連品	765,992
その他	721,572
計	5,815,031

未着商品

区分	金額(千円)
靴・履物他	405,496

貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用品	28,979
広告宣伝用品	2,834
その他	4,832
計	36,646

買掛金

相手先	金額(千円)
税関	185,134
ハリマ共和物産株式会社	67,008
旭食品株式会社	39,775
株式会社日本アクセス	35,492
株式会社阪急エクスプレス	32,929
その他	884,466
計	1,244,807

長期借入金

借入先	金額(千円)	うち1年内返済予定額(千円)
株式会社みなと銀行	2,640,770	393,840
株式会社山陰合同銀行	1,694,407	241,596
神戸信用金庫	1,561,597	175,164
株式会社山口銀行	838,582	188,564
兵庫県信用農業協同組合連合会	837,560	125,880
その他	3,321,303	686,688
計	10,894,219	1,811,732

(注) 返済期限が1年以内のものは流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告掲載方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://company.hiraki.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日の当社株主名簿に記載された単元株式数(100株)以上の株式を保有する株主様に対し、当社お買物券(2,000円相当)を贈呈。当社お買物券は当社通信販売および店舗(総合店・専門店)にて使用可能

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の状況】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 第31期	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 第32期 第1四半期	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第32期 第2四半期	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年11月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第32期 第3四半期	(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書の訂正報告書 および四半期報告書の訂正 報告書の確認書	事業年度 第32期 第1四半期	(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	平成20年12月12日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 第32期 第2四半期	(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年12月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基 づく臨時報告書		平成20年10月29日 近畿財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条の5第4項および 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号並びに第19号（財政状態およ び経営成績に著しい影響を与える事象）の 規定に基づく臨時報告書		平成21年2月25日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	(自 平成20年8月26日 至 平成20年8月31日)	平成20年9月8日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)	平成20年10月1日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)	平成20年11月5日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)	平成20年12月4日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年1月7日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)	平成21年2月5日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日)	平成21年2月9日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)	平成21年3月5日 近畿財務局長に提出。
	報告期間	(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年4月2日 近畿財務局長に提出。

報告期間	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	平成21年 5 月13日 近畿財務局長に提出。
報告期間	(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成21年 5 月30日)	平成21年 6 月 2 日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月30日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月15日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は総合店に係る商品の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒラキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヒラキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月30日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒラキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は総合店に係る商品の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。